

幸福に影響を与える 経済社会学的要因¹

アジア・バロメーター2004による分析

京都産業大学 藤野敦子研究会
行政分科会

大井 智佳 大杖 拓也
加藤 沙織 坂本 理恵
寺西 真胤 西村 滋生
福井 里彩 藤田 隆史
富士谷 健 藤原あさ美 宮地 瑞樹

2008年12月

¹ 本稿は、2008年12月20日、21日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2008」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、藤野敦子准教授（京都産業大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

経済学の至上目的は、人々の「幸福」の実現であると言ってよいだろう。アダム・スミス以降の経済学の流れのなかで、「幸福」よりはむしろ「効用」という概念が用いられてきた。「効用」は、当初、基数的に測定できるとする「基数的効用」として捉えられていた。しかし、時代とともに、「効用」は単に大小を比較するのみでよいとする「序数的効用」へと移行していった。このことにより、「幸福」という概念が捉えにくくなっていったと言えるだろう。

ところが、最近になって心理学の分野で、「幸福」に関する研究が進んできたこと、あるいは、経済学の分野における行動経済学や実験経済学、神経経済学といった新たな分野が進展してきたことで、「効用」つまり、「幸福」に対する経済学的なアプローチが劇的に変化してきている。この変化によって、人々の感じる「幸福」が脳波の測定を通じ、客観的に測定することや、我々が主観的に感じている「幸福」という概念をサーベイ調査などによって測定し、それを様々な角度から分析するといった試みがとられるようになってきた。

このような流れのなかで、2000年以降、海外では Frey and Stutzer (2002)、Tella, MacCulloch and Oswald (2003) など、人々の主観的な幸福度を聞き取った大規模なアンケート調査によって、人々の主観的な幸福度の規定要因に関する研究が多く見られるようになってきた。ところが、日本では、データ制約などがあるためか、主観的な幸福度の規定要因に関する研究は多いとは言えない。

そこで、本論文では、2004年に実施された「躍動するアジアの価値観 (アジア・バロメーター2004)生活意識と文化に関する国際比較調査」によって得られたデータをもとに、人々の主観的な幸福度は、どのような要因によって規定されるのかを分析する。日本では、真鍋 (2006) が、同様のデータを用いて、幸福度と生活諸領域における満足度との相関関係を分析しているが、本論文では、多変量分析によって幸福度の規定要因を分析することで、より精度の高い分析にしている。

本論文は先行研究をもとに、主に、失業や所得水準などの経済的要因や、神を重要視すること、宗教などの精神的な要因が幸福度に与える影響を検討する。さらに Frey and Stutzer (2002) に基づき、選挙権があること、選挙に行く頻度などが幸福度に与える影響についても考察する。さらに、本論文では、先行研究にはない、「英語能力」が幸福度に影響を与えているのかについても検討している。

分析の結果、経済的要因では、低所得水準であること、失業者であること、自分の住居を持っていないことが、人々の幸福度を低めることがわかった。ここで、低所得水準であることは幸福度を有意に下げるが、高所得水準であることは幸福度を高めていないということが示されたことも重要な知見である。また、さまざまな要因をコントロールした上でも、精神的要因が幸福度を高めており、幸福度は決して経済的要因だけで規定されないことも示された。

ところで、スイスのデータを用いて分析した Frey and Stutzer (2002) では、外国人のように参政権のないものは幸福度を下げており、参政権があることが幸福度を高める要素であるとしている。また、選挙に行くなど、政治に頻繁に参加する者が幸福度を高めているとし、政治プロセスから人々は満足度を上げるとしている。我々の分析では、地方における選

挙権について見たが、選挙権があることについては、彼らと同様の結果を得られなかったものの、選挙に行く頻度については有意に正の結果を得ることができ、人々は地方自治に参加するというプロセスに対し、満足度を高めている可能性が示された。

さらに、英語能力に関しては、有意に正であるという結果が得られた。グローバリゼーションが進むなかで、コミュニケーション能力があることは様々なチャンスを拡大し、人間を豊かにするのだろう。このことが幸福度につながっていると言えるのではないだろうか。

これらの知見より、我々は、以下のような政策提言をしている。

まず、税制、社会保障制度を通じ、所得再分配制度を徹底し、低所得者など経済的弱者に恩恵があるようにすべきだということである。また、失業者に対しては、ケインズ政策の復権ということも考えられるが、現在は、世界的な新自由主義の流れのなかにある。この流れのなかで、アジア各国が国際競争力を高めることは必要であろう。供給面での経済力を高めつつ、需要面、特に経済的に弱者にならざるを得ない人達を徹底的に支援していくことが必要であり、そこに重点的に財政配分していくことを提言したい。

また、人々が地方自治など、政治に関心を持つような雰囲気づくりをすることの重要性も提言している。そのためには政治活動の場をオープンにし、有権者に様々な情報が入りやすいようにするなど、我々に政治が身近にあることをアピールすることが必要であろう。

さらに、教育、コミュニケーション能力を向上させることである。アジア各国が教育水準を高め、英語教育を充実することは我々を豊かにすることにつながるだろう。日本、韓国などの先進国はODA（政府開発援助）として、アジア各国の教育投資にもっと関心を持ってもらいたい。アジア各国のなかに、英語で講義する大学を増やし、大学生の国際交流を活発にすることに力を入れるべきであろう。

また、宗教、信仰などの自由が守られる必要があるということである。人々の精神性を豊かにすることは幸福につながる。この点を、国家権力、行政主体などは決して忘れてはいけないということである。

目次

はじめに

第 1 章 研究の基本的枠組

- 第 1 節 データ
- 第 2 節 先行研究
- 第 3 節 仮説の設定

第 2 章 主観的な幸福度の概観

第 3 章 幸福度の規定要因に関する多変量分析

- 第 1 節 分析方法
- 第 2 節 説明変数について
- 第 3 節 分析結果
- 第 4 節 分析結果からの知見

第 4 章 政策提言

- 第 1 節 経済政策
- 第 2 節 選挙に対する関心を高める政策
- 第 3 節 その他の政策

おわりに

参考文献・データ出典

はじめに

経済学の至上目的は、人々の「幸福」の実現であると言ってもよいだろう。しかしながら、経済学の歴史のなかで、「幸福」という言葉はあまり用いられてこなかったのではないだろうか。アダム・スミス以降のミクロ経済学の流れのなかでは、「幸福」よりはむしろ「効用」という概念が用いられてきたように思われる。

また、この「効用」という概念は、時代とともにその捉えられ方が変化してきている。当初、「効用」は、基数的に測定できるというものであり、「幸福」の尺度としての意味を持っていた。しかし、経済理論の進展とともに、「効用」は比較するのみであるとする「序数的効用」が一般化されるようになった。そのため、ベンサムなど功利主義者たちの「効用」は測定可能であるという哲学は希薄になり、「幸福」という概念が捉えにくくなったと言えるだろう。

ところが、最近になって、この「効用」の考え方が劇的に変化してきている。つまり、「幸福」という観点から新たに、「効用」を見直し、「効用」を測定しようとする動きである。これは、過去に戻ろうとしているわけではなく、心理学の分野で、「幸福」に関する測定の研究が進んできたこと、あるいは、経済学の分野における行動経済学や実験経済学、神経経済学といった新たな分野が進展してきたことが大きく影響している。²

つまり、一つに脳波の測定を中心とする生理学的なアプローチによって、「幸福」という概念を客観的に測ることが可能になってきたことが挙げられる。また、人々が主観的に捉えた「幸福」という概念を、「幸福」の尺度として考えることが許容できるようになってきていることも挙げられる。

そこで、本論文では、アジア 13 カ国の 20-59 歳の男女を対象に実施されたアンケート調査によって測定された主観的な幸福度のデータを用い、その規定要因を分析したいと考える。また、そこから得られた知見より、我々の幸福が増すためにどのような政策が効果的か、その方向性を示唆したい。

ところで、我々は経済的な発展が豊かさにつながり、それが人々の幸福の実現に結びついていると考える傾向がある。つまり我々は GDP（国内総生産）の拡大に関心を持つ。日本は戦後、経済発展を中心とした政策を展開し、世界の他の国に類を見ないほどの高度な経済成長を遂げた。また、自由化、グローバル化の波の中で近年、二ケタやそれに近い経済成長率を遂げるアジア諸国が存在している。しかし、人々の幸福と関連するものが果たして GDP の拡大のみなのだろうか。

GNP（国民総生産）が経済力を測る物差しとして用いられていた 1960 年代に、日本では、経済成長の代償として、公害や環境破壊の問題が生じた。それらの問題を解決するため、公害の対策費や公害病の医療費、環境保全費など多くの費用が投じられた。これらの費用は、豊かさとは正反対の「負の効用」であるにもかかわらず、国の経済の発展を計るための指標である GNP に含まれている。GDP が GNP に取って代わってからも、「負の効用」は算入され続けているものと考えられる。

²Bruno S. Frey and Alois Stutzer (2002) “Happiness and Economics : How the economy institutions affect human well-being” (佐和隆光監訳、沢崎冬日訳、2005、『幸福の政治経済学-人々の幸せを促進するものは何か』) を参照

また、我々は、物質的な豊かさが満たされ、そのことがもはや現代の人々の幸福にはつながらず、むしろ精神的な豊かさが幸福に強く関連するようになってきているとも考えられる。そもそも GDP は、市場で取引される財・サービスが中心であって、たとえば、ボランティア活動や地球環境に対するエコ活動など、人々の精神性にかかわる部分、つまり金銭的に評価できないものは含まれていないのである。

実は、我々は、幸福と GNP、GDP との間に関連性があったとしても、それらだけで人々の幸福は測れないということに気づいている。そのような GNP、GDP の弱点や限界を補う意味で、1972 年、Nordhaus と Tobin ら³ は「MEW (経済福祉指標)」を測定し、GNP、GDP を拡張する概念を提示した。その後、1981 年には Zolatas⁴ が、1989 年に Daly と Cobb⁵ が包括的な経済指標を提案している。最も有名な指標としては、国連開発計画による「HDI (人間開発指数)」が挙げられる。

このような流れのなかで、近年、ブータン王国のように GNP ならぬ、「GNH (国民総幸福、Gross National Happiness)」を、豊かさの指標として導入している国さえもある。ブータンでは、幸福という概念を「基本的な生活」、「文化の多様性」、「感情の豊かさ」、「健康」、「教育」、「時間の使い方」、「自然環境」、「コミュニティの活力」、「良い政治」という 9 つの要素に分けて検討し、国内で通用する指標を作成している。

これらの指標は GDP を拡張し、より包括的な指標という点では評価される。しかし、それらの指標が、時代や国を超えて変化しない客観的指標なのかという点に関しては、不明瞭である。そのため、それら指標の増大を目指すことが、人々の幸福を増大するとは必ずしも言えないかもしれない。

それよりもむしろ、人々の主観的な幸福度を測定するとともに、それがどのような要因によって規定されるのかを分析することの方が、政策の方向性を検討するにあたり、有用な手段なのかもしれない。現在の人々の主観的な幸福度は、聞き取り調査から生理学的なアプローチまで様々な調査で測定可能であり、我々が容易にアクセスできる指標である。また、主観的な幸福度と同時に、人々の生活状況のありとあらゆるものを調査し、それらと主観的な幸福度との関連性を分析することで、多様な範囲における政策的ニーズを掘り起こすことが可能となる。

このようなことから、測定された主観的な幸福度を用い、それが、経済的要因やそれ以外の諸要因に影響されるのかを考察することは、非常に意義あることとして考えられるのである。まずは、我々の生活水準や所得などの経済的要因が、測定された主観的な幸福度に大きな影響力を持っているのかどうかを検討したい。そして、それ以外のどのような要因が幸福度と関わっているのかを知りたいと考える。そのうえで、人々の幸福を高めるためにはどのような政策が必要なのか、その方向性について検討したいと思う。

³ W. Nordhaus and J. Tobin (1972) 参照

⁴ H. E. Daly and J. B. Cobb (1989) 参照

⁵ X. Zolatas (1981) 参照

第1章 研究の基本的枠組

第1節 データ

本稿で使用するデータは、2004年に、中央大学教授である猪口孝氏が作成した「躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査」によるものである。このアンケート調査は、東・東南アジア13カ国（カンボジア・インドネシア・日本・ミャンマー・フィリピン・タイ・ベトナム・マレーシア・シンガポール・韓国・ラオス・ブルネイ・中国）に在住する20～59歳の男女を対象に行われたものであり、有効回収標本数は10685となっている。⁶ 抽出方法は、多段層化無作為抽出法を用いている。またアンケートは、面接調査員による面接調査法により実施されている。

アンケートには、主観的な幸福度の他に、生活のさまざまな事柄における満足度や社会的行動における価値意識、政治参加や政治、政策に対する意識、個人の属性など多岐にわたる質問項目がある。ここで、中国のデータにおいて、主観的な幸福度が聞きとられていないため、本研究の分析には、中国の分析が含まれていないことに留意する必要がある。

第2節 先行研究

主観的な幸福度の規定要因は2000年以降、多くの研究が見られるようになってきた。以下、海外の研究、日本の研究について概観する。

Frey and Stutzer (2002) は、Leu, Burri and Priester (1997) が1992年から1994年にかけて調査したスイスのデータを用いて、主観的に測定された幸福度と政治体制との関連を分析している。スイスにおいて、市民の発言権の程度や直接民主制における参政権などの政治体制が、幸福に影響しているか調査している。彼らは、直接民主制による参政権が充実していること、共同体の自立性が高いことが、人々の主観的な幸福を増大させるということ調査によって明らかにした。

Tella, MacCulloch and Oswald (2003) は、欧米13カ国、25万人を対象とした、米国のGeneral Social Survey (GSS、1972-1994) と、欧州のEuro Barometer Survey Series (1975-1992) のデータを用いて、マクロ経済が幸福の動きにどのように関係しているのかを分析している。その結果、GDPのようなマクロ経済の動きが、各国で人々の幸福に強い影響

⁶ 配布数は、計画標本数が記載されているが、タイと日本が除かれているため、不明である。

を及ぼすということを明らかにした。また、社会福祉制度が充実しているほど、幸福度が高いことも示された。

Blanchflower and Oswald (2004) は、幸福度と生活満足度に関する、米国の GSS (1972-1998) と、英国の Euro Barometer Survey Series (1975-1992) のデータを用いて、経済発展は社会に幸福をもたらさないという結果を示している。また、女性、既婚者、高学歴者において幸福度が高いとしている。さらに、幸福度、生活満足度はともに、40 歳を底にして年齢に応じた U 字カーブを描くことを明らかにした。

Peiró (2007) は、World Values Survey (1995-96) のデータを用いて、15 カ国において個人の幸福、生活満足度に関する分析を行っている。彼らの分析の結果によると、健康であること、既婚であることは幸福度が高いとしている。また、年齢が高いほど不幸である。さらに、国がある水準に達すると、経済状態は個人の幸福にほとんど影響しないという結果が得られた。特に所得水準における幸福度の変化は、ある一定の個人の所得水準が中位より高いレベルに達するとき、減少するということが明らかにされた。

Moghaddam (2008) は、米国の GSS (1998) のデータを用いて、幸福に影響を与えているのは、金銭的要因か否かについて分析を行っている。彼の分析の結果によると、健康であること、既婚者、未亡人、信仰心が高いこと、神の重要度が高いことが幸福に正の影響を与えている。また、友人を訪れる頻度が少ないこと、適正に扱われていないこと、週 80 時間以上労働していることは、幸福に負の影響を与えているとしている。さらに、30 歳から 39 歳の人は、幸福度が高いことも示している。

このように、海外においては、多数の国または、アメリカなど一つの国におけるデータによって、幸福度に影響する要因分析が行われてきている。それにより、どのような人口・社会経済的要因が、幸福度と関連するのかが明らかにされ、その結果が蓄積されてきていると言えるだろう。

一方、日本では、以下のような研究があるが、幸福度の規定要因について分析した研究は多いとは言えないだろう。

大竹 (2004) は、日本における 1978 年から 1999 年までの国民個票データを用いて、幸福度と失業との関連について分析している。所得水準や様々な個人属性をコントロールしたとしても、失業が幸福度を引き下げるとしている。つまり、どのような社会的背景があったとしても、失業が幸福に負の影響を与えているということである。

色川 (2004) は、消費生活に関するパネル調査 (1992-2002) のデータを用いて、女性の幸福感に焦点を当てた分析を行っている。有配偶者の場合、本人の加齢、あるいは子供の加齢によって幸福感は低下するとしている。子供の存在は、正の満足感を与えるのと同時に、代価や責任の必要性が出てくるため、子供の成長につれ、幸福感が低下すると示している。しかし、階層意識や収入が高く安定していれば、幸福感の低下はあまりないことも明らかにしている。

真鍋 (2006) は、2004 年のアジア・バロメーターのデータを用い、国ごとの幸福感と生活諸領域における満足感との相関関係を検証している。幸福感と満足感との相関が相対的に高い項目は、国によって異なっており、それぞれの国の社会・経済的要因と文化的要因が深くかかわっていることを示唆している。また、GNP との関連についても分析を行っており、生活の質は経済的指標では還元しつくせないとしている。

特に、真鍋 (2006) は、我々の使用しているデータと全く同じであるが、相関関係について分析しているのみであって、多変量分析は施していない。先行研究から言えるように、幸福度には年齢や性別、結婚形態など人口的要因も大きく影響している。そこで、これらをコントロールした上で、その他の要因の影響を見る方が、より精度の高い分析になると考えられる。また、アジアのデータを対象にした分析はあまり見られず、多変量分析による検証もほとんどないと思われる。このことから本分析によって、アジア諸国における幸福度の要因を明らかにすることは、意義のあることだろう。

第3節 仮説の設定

以上の先行研究から整理すると、主観的な幸福度は、所得や資産、職業に就いているか否かなどの経済的な要素や、政治体制や福祉制度のように個人が享受することのできる制度的な要素、また、それ以外の要素によって規定されているということである。それ以外の要素としては、性別や年齢、家族形態、学歴などの人口社会的特徴、あるいは、信仰心、性格といった個人のパーソナリティと関わるような特徴が挙げられる。

そこで、我々は、前述した「躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査」のデータを用いて、主観的な幸福度を規定する要因として、以下のようなものを取り上げる。

つまり、経済的な要素としては、①所得水準、②資産（持家か否か）、③職業を取り上げる。個人が享受する制度的な要素としては、①選挙権の有無、②選挙権のある人の選挙に行く頻度を取り上げる。さらに、その他の要素としては、①性別、②年齢、③家族の人数、④結婚形態、⑤子どもの有無、⑥同居家族内における介護が必要な人の人数、⑦学歴、⑧英語能力、⑨神の重要度、⑩宗教を取り上げる。

先行研究をもとに、以下のように仮説を設定する。

3-1. 経済的な要素

①所得水準

個人の所得は政府の経済政策の影響を受ける変数であり、非常に重要である。一般的には、個人の所得水準が高まると幸福も増大すると考えられている。Tella, MacCulloch and Oswald (2003) は、GDP のようなマクロ経済の動きが、各国で人々の幸福に強い影響を及ぼすとし、正の関係が提示されている。

しかしその一方で、Blanchflower and Oswald (2004) や Moghaddam (2008) は、金銭的要因や経済発展は幸福に影響を与えないと述べている。また、Peiró (2007) は、個人の所得を説明変数に導入し、分析を行っているが、その結果、所得がもたらす幸福への影響は、個人の所得が中位より高いある一定レベルに達するとき、逡減していくことを明らかにしている。所得レベルが低い場合、所得の上昇は、幸福度を大きくさせるが、ある水準に達すると、所得の上昇が幸福度を増大させるとしても、その割合が小さくなるというのである。これは、所得がある一定レベルに達すると、物質的な側面が満たされ、次に精神的な側面での豊かさを求めるという傾向と関連するのかもしれない。我々もまた、この仮説が当てはまっているのかどうか確認したい。

②資産

我が国でもマイホームを持つことが夢であり、幸福の象徴のように考えられる傾向があったのではないだろうか。家を所有しているということは、たとえローンがあったとしても、資産としての価値を保有しているということにつながる。あるいは、家を所有することが定住地を持つこと、つまり生活基盤の安定とも関連している場合がある。

そこで、家を所有している（持家である）ことは、借家であることより幸福を感じていると考える。

③職業

大竹 (2004) は、失業者が不幸であることを明らかにしているが、特に職業のなかでは、失業者と幸福の関係を明らかにする実証研究が多く見られる。Peiró (2007) では、失業者

であることは幸福度とは関連ないとしているものの、生活満足度とは負の強い関連性があるとしている。失業者になるということは、金銭的な側面、心理的な側面から考えて大きな犠牲を強いられる。職業を有している人よりも幸福度は低いことが容易に予想できる。ところで、失業と幸福度の関連は政策的な意義からも非常に重要である。ケインズ的な考えからは、政府が介入することによって、失業者を減少させることが重要な経済政策となる。一方で、新古典派的な考えからは、失業者は自発的失業、ミスマッチ失業などにすぎないとしている。分析より、失業者の幸福度が他よりも有意に低ければ、ケインズ的な政策が重要視される場合もある。

一方、多くの先行研究から、同様に職業を持っていない主婦のケースに関しては、幸福度が高いという結論が得られている。多くの主婦は夫など自分以外のものに生計を依存しているうえに、いわゆる仕事上の重い責任や労働上の金銭的評価の対象から解放されている。これらのことが影響しているのだろう。また、退職者に関しては、職業を持っていない場合よりも幸福度が低いという結果が出ているものがある。退職者は、有意義な活動の機会が失われると感じる場合もあるだろうし、あるいは、重圧などから解放された喜びを感じる場合もあるだろう。

3-2. 制度の要素－選挙権の有無、選挙に行く頻度

Frey and Stutzer (2002) は、スイスにおける直接民主制の参政権があるかないかに関し、政治プロセスに参加する権利が付与されていることは、付与されていない外国人などよりも、主観的な幸福度を高めるとしている。また、同時に参政権が付与され、積極的に参加している場合、政治プロセスに関わっているという満足感が、幸福につながるということも示している。しかし、政治プロセスに関わる満足は、参政権があることよりも幸福度に対する貢献度は低いとしている。

本データからは、地方選挙に対する選挙権があるかないか、また選挙に行く頻度が得られる。そこで、同様に選挙権がある場合とない場合では、選挙権がある場合の方が、幸福度が高いと考える。さらに、選挙に行く頻度については、選挙権があることよりもその幸福度の度合は低いかもしれないが、より積極的に政治参加しているプロセスが個人の幸福度にプラスに働いているものと考えられる。

3-3. それ以外の要素

①性別

Blanchflower and Oswald (2004) など多くの研究で、男性より女性のほうが幸福であることを明らかにしている。過去の心理学の研究などから、女性は男性に比べ、極端に物事を思考する傾向があると言う。つまり、女性は男性に比べて、幸福な場合、「非常に幸福である」とし、また不幸な場合、「非常に不幸である」としやすいつい言う。これが、全体として分析をした場合に反映され、女性の方が男性より幸福度である結果が出やすいと言えるのかもしれない。

②年齢

Blanchflower and Oswald (2004)、Peiró (2007) など従来の研究から、年齢と幸福度の間にはU字型の関連があるとされている。つまり、加齢とともに人々の幸福度は低下するが、その低下は逡減し、ある点を境に逡増するかもしれないということである。Blanchflower

and Oswald (2004) では、幸福度は40歳がボトムとなるとしている。そこで、我々は、従来の研究に従い、年齢に関する変数として、年齢2乗を加えるとともにこの仮説を検証する。

③結婚、家族人数、子どもの有無、介護人数

結婚については、Blanchflower and Oswald (2004)、Peiró (2007)、Moghaddam (2008)らの論文のなかで変数として使用しており、既婚者は、未亡人や離婚者より幸福度が高いということが記されている。既婚者は、配偶者から様々な物質的、精神的サポートを受けることができること、コミュニケーションができることなど、結婚がもたらす様々なメリットのおかげであろうと推測できる。

一方で、子どもがいることは不幸であるとも考えられる。それは、住居面積が広く要ること、コストがかかるといったことである。しかし、子どもがいることが夫婦に喜びをもたらすことも考えられる。現在、子どもがいるということは、コストを上回る効用があると判断されている結果であるとする、子どもがいるということは、幸福度に正の影響を与えるものと思われる。家族の人数が多いことによって、人々は孤独から解放されるが、しかし同時に摩擦が生じることもある。また、家族が多くの子どものみで構成されている場合には、コストがかかることなどもあるし、途上国の場合には逆かもしれない。これらは一概にどちらかとは判断できない。

ただし、家族で介護している人数が多ければ、これは物質的、精神的な負担が多くかかるものと考えられ、幸福には一般的にマイナスに影響するものと考えられる。特に、それらは周囲の環境にも左右されるかもしれない。社会保障などが整備された環境の中で、家族が介護する人数が多ければ、それは、幸福度を大きく低下させるかもしれない。一方で、家族で介護することが当然視されたり、それが美德とされたりしている場合には、幸福度を大きく低下させないかもしれない。アジア諸国では、日本、韓国以外には、社会保障の整備が遅れている国も多く見られる。

④学歴、英語能力

学歴に関しては、Blanchflower and Oswald (2004) が、高学歴であるほど幸福であるということを示している。これは、高学歴ほど所得が高く、社会において成功していると感じやすいこと、成功のチャンスがあることなどが影響しているものと思われる。あるいは、教育によって、知識、道徳倫理感やコミュニケーション能力などが身につく、環境適応能力が高いことで、幸福度を高めているということもあるかもしれない。また、そのような知識習得が人々の文化、精神を豊かにしていることも挙げられるだろう。

ところで、今までの研究では、「英語能力」という変数を入れたものはない。特に、グローバル化が進むなかで、英語のコミュニケーション能力があることは、環境適応能力を高くすると考えられる。そして、様々なチャンスもつかみやすくなり、それが幸福度に影響を与えている可能性がある。本データのアジア12カ国中で、英語を公用語の一つとする国はいくつかあるものの、本来、アジアは英語圏ではない。そこで、ここではこの仮説を検討したい。

⑤神の重要度、宗教

神の重要度に関しては、Moghaddam (2008) の中で変数として使用しており、神の重要度が高いほど幸福であるという、正の相関関係が示されている。また、先行研究からは経済的要素をコントロールしたうえでもなお、宗教は幸福度と有意に正の相関関係があることが示されている。

我々も、経済的要素と対照的である精神的な要素として、神の重要度と宗教を使用する。ただし、アジア諸国では仏教徒も多く、信仰心があつたとしても「神」概念がなく、その重

要度が信仰心の度合いを示さないかもしれない。そこで、何らかの宗教に属しているかどうかについても、併せて考察することにする。

宗教は、そもそも人々に人生の意味や意義を与えるものであり、また、逆境の場合にも、何らかの意味付けを与える。そこで、幸福に正の影響を与えることは予想できることである。さらに、何らかの宗教に属するということは、人々との交流の機会が与えられたり、社会的支援を受けたりすることにもつながるという意味もあり、これらもまた、幸福に影響を与えると考えられる。

第2章 主観的な幸福度の概観

本章では、主観的な幸福度はどのような要因で規定されるのかを分析するに先立ち、データを用いて、主観的な幸福度を概観する。

まず、人々の主観的な幸福度の平均値を 12 カ国の国別で比較したい。国別に比較することで、その国の主観的な幸福度の平均値がアジア 12 カ国のなかで、どのような位置にあるのかを知ることができる。また、このとき、主観的な幸福度を一人当たり GDP（外務省ホームページより 2004 年のデータ⁷）と比較することで、幸福度と一人当たりの GDP レベルの関連性についても、併せて考えたい。

まず、我々の使用するデータにおいて主観的な幸福度は、以下のように定義されている。すなわち、「総合的に見て、あなたは近頃幸せだと思いますか」という質問項目において「非常に幸せ」、「かなり幸せ」、「どちらともいえない」、「あまり幸せではない」、「非常に不幸せ」の 5 段階で回答されるようになっている。

そこで、幸福度の高いものから順に、5 点から 1 点のスコアを付加していき、この点数の国別平均を比較する。このデータは、3 が中位点になっているため、3 より上位のスコアである場合は幸福であり、3 より下位のスコアである場合は幸福ではない、もしくは不幸であるということができる。幸福度と一人当たり GDP のデータをあらわしたものが、図 1 である。

幸福度が 12 カ国の中で最も高かったのは、ブルネイである。一方、最も低かったのはカンボジアであった。しかしながら、どの国も中位点である 3 を上回っていることから、どの国の国民も、平均的には幸福であると感じていると言うことができる。

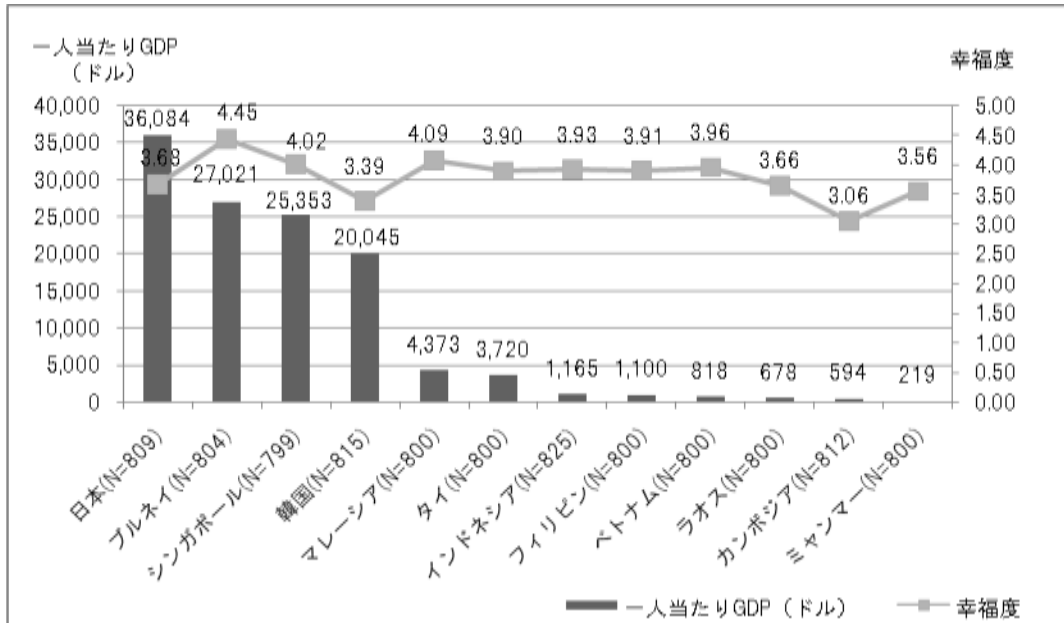
また、一人当たり GDP と比較すると、12 カ国のなかで、一人当たり GDP が最も高い日本に比べ、幸福度が高い国が多くあることがわかる。幸福度に関して、日本とラオスはほとんど同じ値を示しているが、一人当たり GDP では、ラオスは日本の 44 分の 1 とかなり差がある。つまり、一人当たり GDP が高いことが、必ずしも幸福度を高めているとはいえない結果である。

なかでも、アジアのなかで突出した先進国と言われる日本、あるいは韓国の主観的な幸福度が低いことは興味深い。日本や韓国は高い所得水準を達成し、世界の先進諸国と競いあうようになっている。このようにひとたび、高所得の水準が達成されたことによって、さらに高い目標や欲望、期待が生まれ、主観的な幸福度が以前より低下してしまっているということも考えられる。

しかし、そうはいつでも主観的な幸福度の平均値を国別でみた比較から、物質的な充足のみが幸福度を決めていないということが、示唆されていると言えるだろう。

⁷ 但し、2004 年のデータがないブルネイ、韓国、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーに関しては、2007 年のデータを使用している点に、留意が必要である。

図1 国別幸福度と GDP のグラフ



データ：外務省ホームページ、各国情勢データ

躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査

次に、幸福な人と不幸な人とでは、意識の違いはあるのか、またどのような意識の違いがあるのかについて検討する。これらを検討することは、幸福度が高まることによって、人々の意識にどのような変化があるのか、あるいは社会にどのような変化をもたらすのかを示唆するかもしれない。

幸福な人、不幸な人の二つのカテゴリーに分けるために、「主観的な幸福度」を用いる。すなわち、「非常に幸せ」、「かなり幸せ」と回答した人を幸福な人、「あまり幸せではない」、「非常に不幸せ」と回答した人を不幸な人とする。

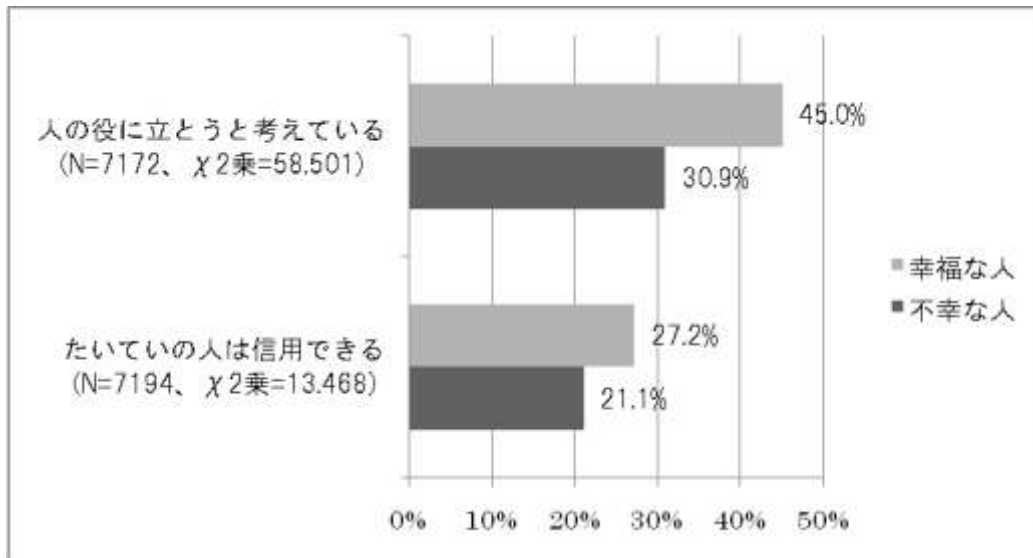
意識としては、二つの意識を用いる。まず一つ目は、「人々は、一般に、人の役に立とうとしている」という質問項目であり、これに対し、「人々の役に立とうとしている」、「ほとんど自分のことだけ考えている」、「わからない」で回答されている。二つ目は、「たいていの人は信用できる」という質問項目であり、これに対し、「たいていの人は信用できる」、「人と付き合うときは用心するに越したことはない」、「わからない」で回答されている。

ここで、一つ目に対しては、「人々の役に立とうとしている」と回答した割合、また二つ目に対しては、「たいていの人は信用できる」と回答した割合を、幸福な人と不幸な人とで比較する。

図2が分析の結果であり、幸福な人と不幸な人との割合に有意な差があるかどうかについては、 χ^2 乗検定によって調べている。どちらの意識も有意な差があり、「人の役に立とうと考えている」と回答する割合は、不幸な人より幸福な人のほうが約15%も多いことがわかっている。「たいていの人は信用できる」と回答している人の割合は、不幸な人より幸福な人の方が、約6%上回っている。

これらのことから、幸福な人が不幸な人よりも、物事を肯定的に捉え、不安や猜疑心が少なく、人を信用しようとする傾向があることがわかる。すなわち、幸福だと感じる人が高まると国全体がとても安定的になるとも言えそうである。

図2 幸福と意識に関するグラフ



データ：躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査

第3章 幸福度の規定要因に関する 多変量分析

第1節 分析方法

人々の幸福は、どのような要因によって決定されるのか、主観的な幸福度を被説明変数とする多変量分析を行う。

被説明変数に用いる幸福度については、前章で示した主観的な幸福度の変数を使用する。分析は、被説明変数である主観的な幸福度が順序尺度であるため、順序プロビット分析(Ordered Probit Model)によって、分析を行う。

また分析は、「選挙権ダミー」、「選挙ダミーと選挙に行く頻度の交差項」の説明変数を組み込んだモデルと組み込んでいないモデルの、二つのモデルに分けて行う。地方選挙制度は、社会主義国家においては行われていないと考えられるため、これらの変数を組み込んだ場合、社会主義国家であるベトナム、ラオスなどがサンプルから抜け落ち、地方選挙制度が存在する国にデータが制約されるからである。そこでこれらの変数を組み込まないものをモデル1、組み込むものをモデル2として分析する。

第2節 説明変数について

ここでは、第1章の第3節の仮説に従い、説明変数の詳細について述べる。

2-1. 経済的要素

①所得水準

所得水準ダミーに関しては、低水準、中水準、高水準の3つのカテゴリーに分け、それぞれである場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数とする。ここで、中水準ダミーをリファレンスグループとする。アジア・バロメーター調査の情報に従って、各国の個人の所得を3つのカテゴリー(低・中・高)に分類した。このように、所得水準を3つのカテゴリーに分類することによって比較可能となる。

②資産

持家がある=1、持家ではない(借家、その他)=0とする持家ダミーを用いる。

③職業

職業に関しては、自営業者⁸、管理職・経営者・上級職⁹、主婦、学生、退職者、失業者・無職、その他の雇用者¹⁰の7つのカテゴリーに分類し、それぞれそうである場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を用いる。その他の雇用者ダミーをリファレンスグループとする。

2-2. 制度の要素－選挙権の有無、選挙に行く頻度

選挙権の有無については、選挙権があるを1、選挙権が無いを0とするダミー変数を使用する。

また、選挙投票頻度に関しては、選挙権のあるものだけに問われているので、選挙権ダミー×選挙投票頻度とする交差項とする。選挙頻度に関しては、地方選挙にどれくらいの頻度で投票に行くのかについて尋ねた質問を使用する。回答は、「毎回投票する」、「だいたい投票する」、「時々投票する」、「めったに投票しない」、「選挙権はあるが投票したことがない」となっており、これらを順に5～1のスコアを付ける。

2-3. それ以外の要素

性別に関しては、男性を1、女性を0とするダミー変数を用いる。年齢に関しては、年齢の実数値と年齢の2乗の実数値を入れる。結婚に関しては、既婚、離・死別、未婚の3つのカテゴリーに分類し、それぞれそうである場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を用いる。未婚ダミーをリファレンスグループとする。子どもの有無に関しては、子どもがいる場合を1、いない場合を0とする子どもダミーを使用する。家族の人数、介護人数はそれぞれ実数値を用いる。

学歴ダミーに関しては、大卒・院卒、短大卒・専門学校卒、高卒、中卒以下の4つのカテゴリーに分類し、それぞれそうである場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を用いる。中卒以下ダミーをリファレンスグループとする。英語能力に関しては、「流暢に話せる」、「日常生活にさしつかえない程度に話せる」、「ほとんど話せない」、「まったく話せない」の4段階で評価されている順序尺度を使用する。

神の重要度に関しては、神が「非常に重要である」～「まったく重要でない」の10段階で評価されている順序尺度を使用する。宗教に関しては、キリスト教、イスラム教、仏教、その他の宗教¹¹、信仰する宗教はないの5つのカテゴリーに分類し、それぞれそうである場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を用いる。信仰する宗教はないダミーをリファレンスグループとする。

さらに、仮説以外のコントロール変数として、回答者の在住する国に関する変数を用いる。回答者は、カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、韓国、ラオス、ブルネイ、日本の12カ国のいずれかに在住している。そこで、それぞれの国に関して、在住している場合には1、そうでない場合を0とした国別ダミーを用いる。日本ダミーをリファレンスグループとする。

⁸ 自営業者とは、回答項目中の、農林漁業・鉱工業の自営業者、商店小売業、行商人・街頭販売員をまとめたものである。

⁹ 管理職・経営者・上級職とは、回答項目中の、企業経営者、自営の専門的職業（開業医、弁護士、作家など）、上級管理職、雇用の専門的職業（雇用されている医者、弁護士、技師など）をまとめたものである。

¹⁰ その他の雇用者とは、回答項目中の、事務職、販売職、技能職、運転手、回答項目中に該当しないその他の雇用者をまとめたものである。

¹¹ その他の宗教とは、回答項目中の、ヒンズー教、儒教、ユダヤ教、シク教、道教、回答項目中に該当しないその他の宗教をまとめたものである。

これらの変数の詳細については、記述統計量にあるとおりである（表1）。
また、同じく仮説に従い、それぞれの変数の符号がどのような結果になるか予測する（表2）。

表1 記述統計量

	モデル1		モデル2	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
幸福度	3.793	0.898	3.705	0.893
選挙ダミー×選挙に行く頻度	—	—	3.901	1.626
家族人数	4.903	2.413	4.558	1.980
介護人数	0.105	0.376	0.119	0.401
年齢	37.004	10.720	37.364	10.821
年齢 ² 乗	1484.214	823.871	1513.168	839.936
英語能力	1.983	0.921	1.874	0.808
神の重要度	7.888	2.849	8.022	2.768
	N	周辺割合	N	周辺割合
選挙権ダミー	—	—	4764	93.9%
選挙権あり	—	—	307	6.1%
選挙権なし				
所得水準ダミー				
低水準	2880	32.6%	1667	32.9%
高水準	2323	26.3%	1430	28.2%
中水準	3620	41.0%	1974	38.9%
学歴ダミー				
大卒・院卒	1219	13.8%	753	14.8%
短大卒・専門学校卒	759	8.6%	444	8.8%
高卒	3327	37.7%	1919	37.8%
中卒以下	3518	39.9%	1955	38.6%
職業ダミー				
自営業者	1348	15.3%	864	17.0%
管理職・経営職・上級職	632	7.2%	278	5.5%
主婦	1733	19.6%	1059	20.9%
学生	404	4.6%	225	4.4%
退職者	108	1.2%	39	8%
失業者・無職	530	6.0%	317	6.3%
その他の雇用者	4068	46.1%	2289	45.1%
結婚ダミー				
既婚	6414	72.7%	3779	74.5%
離・死別	415	4.7%	239	4.7%
未婚	1994	22.6%	1053	20.8%
子どもダミー				
子どもあり	7697	87.2%	4313	85.1%
子どもなし	1126	12.8%	758	14.9%
住居ダミー				
持家	7018	79.5%	3941	77.7%
借家ほか	1805	20.5%	1130	22.3%
性別ダミー				
男性	4242	48.1%	2411	47.5%
女性	4581	51.9%	2660	52.5%
宗教ダミー				
キリスト教	1290	14.6%	1023	20.2%
イスラム教	1932	21.9%	1150	22.7%
仏教	4112	46.6%	2000	39.4%
その他の宗教	323	3.7%	142	2.8%
信仰する宗教はない	1166	13.2%	756	14.9%
国別ダミー				
カンボジア	812	9.2%	812	16.0%
インドネシア	786	8.9%	763	15.0%
ミャンマー	800	9.1%	—	—
フィリピン	678	7.7%	677	13.4%
タイ	789	8.9%	788	15.5%
ベトナム	728	8.3%	—	—
マレーシア	729	8.3%	702	13.8%
シンガポール	699	7.9%	—	—
韓国	744	8.4%	738	14.6%
ラオス	776	8.8%	—	—
ブルネイ	689	7.8%	—	—
日本	593	6.7%	591	11.7%
サンプル数(N)	8823		5071	

データ：躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査

表2 符号予測

選挙ダミー(選挙権あり=1,なし=0)	+	結婚ダミー	
選挙ダミー×選挙に行く頻度	+	既婚	+
所得水準ダミー		離・死別	-
低水準	-	未婚(比較基準)	
高水準	+	子どもダミー(あり=1,なし=0)	+
中水準(比較基準)		住居ダミー(持家=1,借家ほか=0)	+
学歴ダミー		家族人数	+
大卒・院卒	+	介護人数	-
短大卒・専門学校卒	+	年齢	-
高卒	+	年齢2乗	+
中卒以下(比較基準)		性別ダミー(男性=1,女性=0)	-
職業ダミー		英語能力	+
自営業者	-	神の重要度	+
管理職・経営者・上級職	+	宗教ダミー	
主婦	+	キリスト教	+
学生	+	イスラム教	+
退職者	+	仏教	+
失業者・無職	-	その他の宗教	+
その他の雇用者(比較基準)		信仰する宗教はない(比較基準)	

データ：躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査

第3節 分析結果

順序プロビット分析の結果は、表3のとおりである。ここで、係数値については、OLS（最小二乗法）とは異なる解釈であり、幸福度に与える正確なインパクトはわからず、参考程度であることに留意したい。

3-1. 経済的要素

①所得水準

所得水準に関しては、両モデルとも低水準が有意にマイナスとなっている。つまり、低水準であるものが不幸であると感じていることが示されている。一方で、高水準であることは幸福度に影響していない。つまり、自分の所得水準がその国において、高水準であってもそのこと自体が幸福の要素とは言えないということである。所得が高水準であるものは、所得以外の要素、つまり物質的な要素ではないところに幸福を感じているのかもしれない。ここから、我々の仮説がある程度当てはまっていることを示しているのではないだろうか。

②資産

住居ダミーについては、両モデルにおいて、有意にプラスとなっている。借家よりも持家である場合の方が、幸福度が高いことが示されている。これについても仮説が当てはまっていると言えるだろう。

③職業

職業ダミーについては、主婦ダミーが両モデルにおいて、有意にプラスであることが示されている。また、退職者ダミーはモデル1において、有意にプラスとなっている。さらに失業者・無職ダミーはモデル1において、有意にマイナスであることが示されている。

退職者ダミーについては、幸福度を高めているということであり、仕事などの有意義な機会の喪失を感じている人よりは、むしろ仕事の責任から解放されたと感じている人の方が多いのかもしれない。また、主婦ダミー、失業者ダミーについては、仮説通りである。失業者ダミーが有意にマイナスであり、他のどの立場よりも不幸を感じていると言える。また、管理職・経営者・上級職は、他の職業より、幸福を感じているとは言えない。

3-2. 制度の要素－選挙権の有無、選挙に行く頻度

選挙権の有無に関するダミーについては、有意にマイナスとなっており、仮説とは異なる。Frey and Stutzer (2002) は、スイスの結果からは、選挙権があることは幸福度を高めている。直接民主制を導入しているスイスでは、選挙権のない外国人などは、幸福度はないということになるが、本分析からは逆である。つまり、選挙権のない、主に外国人の立場が幸福であるという結果が出てきている。ここでは、データの対象が主に東・東南アジア圏であることが影響している可能性がある。つまり、カンボジア、ラオス、ベトナム、フィリピンは欧米の植民地であった歴史を持つうえ、発展途上国も多く含まれている。選挙権がなくとも、外国人であることの方が様々な面で有利、優遇されていることも考えられ、このような結果をもたらしたのかもしれない。

選挙権ダミー×選挙に行く頻度については、有意にプラスとなっていることから、政治に参加する度合いが高いと、幸福であると言える。つまり、政治に参加するプロセスから人々は幸福を得られるという可能性が示された。¹² 主観的な幸福度は、最近の幸福度をたずねたものであるが、一貫して幸福な人は、現状が維持されるべく、積極的に選挙に関わろうとする姿勢があるのかもしれない。

3-3. それ以外の要素

①性別

ここでは、有意ではなく、幸福度に男女の差は反映していないということになる。

②年齢

年齢については、モデル1において、有意にマイナスとなり、また年齢2乗についてはモデル1において、有意にプラスとなっている。これは、年齢を重ねるごとに不幸であることがいえるが、その不幸を感じる度合いは、加齢とともに逡減していくことが示されている。これは仮説にあてはまっていると言えるだろう。

③結婚、家族人数、子どもの有無、介護人数

結婚ダミーについては、両モデルにおいて、既婚ダミーが有意にプラス、離・死別ダミーが有意にマイナスとなっている。仮説通り、既婚者が未婚者より、さらには離・死別した者よりも、幸福度が高いということになる。結婚し、家庭を持つことがやはり幸福度を高めるということが示された。

家族の人数に関しては、両モデルとも有意な結果は出ていない。家族が多いことによるメリットとデメリットが相殺され、どちらも言えないことを示しているのではないだろうか。これは、同様に、子どもダミーが有意でないことに対しても言えるのではないだろうか。

¹² もちろん、逆の因果関係も否定できない。

一方、介護人数に関しては、両モデルともに有意にマイナスとなっている。家族内で介護を必要としている者を多く抱えると、金銭的、肉体的、精神的に非常に負担になることが示されていると言える。

④学歴、英語能力

学歴ダミーについては、大卒・院卒ダミーと短大卒・専門学校卒ダミーが両モデルにおいて、有意にプラスの結果となっている。英語能力については、両モデルにおいて、有意にプラスであることが示されている。これらは、仮説通りの結果となっている。教育や語学能力を持っていることは、人的交流や成功のチャンスを広げ、人々を豊かにし、幸福度を高めるということではないだろうか。

⑤神の重要度、宗教

神の重要度については、両モデルにおいて、有意にプラスである。これは、仮説通りであった。「神」概念、つまり、超越した存在を意識して生きている人は、人生における逆境にも強く、また自分でどうにもならないことに対する事柄を受容しやすく、幸福を感じやすいのではないかということである。幸福度は、決して物質的な側面だけで規定されているのではなく、人間の信仰心など精神的な要素が深く関わっているということが、ここから言えるのではないだろうか。

宗教ダミーについては、仏教ダミーがモデル2において、有意にマイナスである他は、有意な結果は示されていない。これは、仮説とは異なる。何らかの宗教に属することは、人との交流が生まれ、援助を受けたりするチャンスになると考えられるが、本分析からは、その重要性は示されなかった。仏教徒が、宗教がない人よりも不幸であるという結果が出たが、これは、東南アジア諸国における小乗仏教が非常に厳しい戒律、生活をするということが影響しているのかもしれない。

⑥国

カンボジア、韓国が両モデルにおいて、有意にマイナスとなっている。ミャンマーはモデル1において、有意にマイナスとなっている。つまり、日本に住む人よりもカンボジア、ミャンマー、韓国の人が幸福でないということである。カンボジアの係数値は最も大きいので、アジアの中で、最も幸福度が低いということが示されている。長期間にわたる内戦があったことなど国の歴史、文化的側面が影響している可能性がある。

タイとマレーシアについては、両モデルにおいて、有意にプラスとなっている。フィリピン、ベトナム、シンガポール、ブルネイもモデル1では有意にプラスとなっている。これらの国に住む人は日本に住む人よりも幸福を感じていることが示されている。

表3 分析結果

	モデル1				モデル2			
	係数値		標準 誤差	有意 確率	係数値		標準 誤差	有意 確率
しきい値 [幸福度 = 1]	-2.421	***	0.183	0.000	-2.465	***	0.247	0.000
[幸福度 = 2]	-1.413	***	0.180	0.000	-1.409	***	0.243	0.000
[幸福度 = 3]	-0.398	**	0.179	0.026	-0.382	***	0.242	0.114
[幸福度 = 4]	1.013	***	0.179	0.000	1.120	***	0.242	0.000
選挙ダミー(選挙権あり=1,なし=0)	—		—	—	-0.200	**	0.085	0.018
選挙権ダミー×選挙に行く頻度	—		—	—	0.049	***	0.013	0.000
所得水準ダミー								
低水準	-0.125	***	0.028	0.000	-0.180	***	0.037	0.000
高水準	0.043		0.030	0.161	-0.013		0.040	0.738
中水準(比較基準)	—		—	—	—		—	—
学歴ダミー								
大卒・院卒	0.116	**	0.048	0.016	0.146	**	0.064	0.022
短大卒・専門学校卒	0.117	**	0.052	0.025	0.160	**	0.068	0.018
高卒	0.048		0.032	0.126	0.064		0.043	0.141
中卒以下(比較基準)	—		—	—	—		—	—
職業ダミー								
自営業者	0.034		0.036	0.345	-0.014		0.047	0.762
管理職・経営者・上級職	0.037		0.051	0.467	-0.017		0.074	0.823
主婦	0.082	**	0.037	0.025	0.122	***	0.048	0.010
学生	-0.012		0.065	0.848	-0.032		0.088	0.711
退職者	0.203	*	0.112	0.070	0.075		0.181	0.678
失業者・無職	-0.141	***	0.052	0.007	-0.076		0.069	0.268
その他の雇用者(比較基準)	—		—	—	—		—	—
結婚ダミー								
既婚	0.170	***	0.037	0.000	0.102	**	0.051	0.047
離・死別	-0.214	***	0.065	0.001	-0.248	***	0.088	0.005
未婚(比較基準)	—		—	—	—		—	—
子どもダミー(あり=1,なし=0)	-0.036		0.038	0.346	-0.001		0.049	0.983
住居ダミー(持家=1,借家ほか=0)	0.170	***	0.031	0.000	0.182	***	0.039	0.000
家族人数	0.005		0.006	0.417	-0.001		0.009	0.924
介護人数	-0.060	*	0.031	0.053	-0.073	*	0.039	0.061
年齢	-0.024	***	0.009	0.009	-0.019		0.012	0.131
年齢 ² 乗	0.000	**	0.000	0.019	0.000		0.000	0.253
性別ダミー(男性=1,女性=0)	0.012		0.027	0.657	0.046		0.036	0.199
英語能力	0.047	**	0.019	0.015	0.050	*	0.026	0.059
神の重要度	0.022	***	0.006	0.000	0.034	***	0.009	0.000
宗教ダミー								
キリスト教	-0.088		0.063	0.166	0.018		0.083	0.830
イスラム教	0.083		0.073	0.257	-0.032		0.105	0.759
仏教	-0.038		0.050	0.449	-0.141	**	0.071	0.047
その他の宗教	0.054		0.081	0.504	0.104		0.127	0.413
信仰する宗教はない(比較基準)	—		—	—	—		—	—
国別ダミー								
カンボジア	-0.785	***	0.074	0.000	-0.782	***	0.089	0.000
インドネシア	0.106		0.086	0.218	0.171		0.112	0.126
ミャンマー	-0.205	***	0.075	0.006	—		—	—
フィリピン	0.199	**	0.082	0.016	0.002		0.098	0.983
タイ	0.249	***	0.075	0.001	0.296	***	0.089	0.001
ベトナム	0.386	***	0.065	0.000	—		—	—
マレーシア	0.379	***	0.080	0.000	0.392	***	0.102	0.000
シンガポール	0.296	***	0.075	0.000	—		—	—
韓国	-0.388	***	0.063	0.000	-0.455	***	0.067	0.000
ラオス	-0.100		0.073	0.169	—		—	—
ブルネイ	0.891	***	0.090	0.000	—		—	—
日本(比較基準)	—		—	—	—		—	—
-2 対数尤度			20687.332				11851.150	
χ ² 乗			1685.650				1001.060	
疑似R ² 乗			0.189				0.195	
サンプル数(N)			8823				5071	

注) ***は1%の、**は5%の、*は10%の有意水準で有意であることを示す。

データ：躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査

第4節 分析結果からの知見

我々が行った、アジア12ヶ国のマイクロデータの分析結果から、経済的要素、政治的要素、その他の諸要素のなかの様々な変数が有意であり、人々の主観的な幸福度を規定する要因は、多岐にわたっていることが確認できた。そこで、分析結果から得られた主要な知見を以下でまとめたい。

まず、主観的な幸福度は決して、物質的な側面だけで規定されているのではないということである。様々な要素によって規定されているが、なかでも人間の精神的な部分、文化的な部分もまた、幸福を規定する重要な要因であるということは注目される。自分以外の超越した存在を重要視している場合、人々は幸福を感じる。また、コミュニケーション能力が高いことは、人々の幸福度を高める可能性がある。人的交流を豊かにし、様々なチャンスを与えることになるからであろう。特に、本論文では、このように今まで検証されていない「英語能力」という変数を入れ、これを確認できたことは意義深かった。

次に、幸福は物質的な側面だけではないとはいえ、経済的要因もまた、主観的な幸福度に大きな影響をもたらすことが明らかにされた。特に、低所得水準であること、失業者であること、自分の住居を持っていないことは、人々は不幸だと感じる傾向がある。一方で、高所得水準であることや、管理職などの上級の職業に就いていることが、主観的な幸福度を高めてはいないことも、重要な知見である。人々の経済的な側面が向上することが、必ずしも、主観的な幸福度を高められるとは言えず、歪みを持っていることは、政策を議論するときに考慮すべきだろう。

さらに、政治に参加する権利を有していることが、幸福度を高めているとは言えなかったが、人々は政治に参加するプロセスに、ある種の満足感、効用を感じているのではないかということがわかった。確かに、心理学的に、社交的な人や積極的な人ほど、幸福を感じやすいといったことが言われ、選挙に頻繁に投票に行く人の気質が関連している可能性もある。しかし、政治の場に自分が参加することで、何らかの影響を与えていると実感することは、人々の満足感を高める可能性が示されたのではないだろうか。

第4章 政策提言

第1節 経済政策

1929年、世界大恐慌が起こった。これに対し、アメリカはケインズの打ち立てた経済理論に基づく、公共事業による財政政策を行うことによって、その危機を脱した。このことにより1970年ごろまでは、ケインズ経済学が世界各国において主流の経済政策であったと言える。しかし、オイルショックごろに起こった世界的なスタグフレーションのなかで、ケインズ的な政策から、マネタリズム、サプライサイド経済学に立った経済政策に注目が移るようになっていった。

ケインズ政策では、有効需要の拡大によって雇用を創出し、非自発的失業を解消する。しかし、政府主導による積極的な総需要管理政策は、巨額の財政赤字や非効率性、またインフレーションを引き起こす原因となった。次第に、ケインズ政策に対する批判が起こり、マネタリズムやサプライサイド経済学といった民間主導、「小さな政府」を指向する経済政策に移っていったのである。

このような供給サイド重視の経済政策の下で、確かに各国は競争力を高め、経済成長をもたらすことができたが、影の部分として、所得格差が拡大した。現在も、このような新自由主義的な経済政策が、世界的風潮であると言われる。この潮流の中で、多くのアジア諸国において、経済の自由化が行われ、経済成長率が高くなっている国もある。しかし、その裏で、今まで以上に多くの不幸を感じる人達が創出されている可能性もある。

分析結果が示しているように、所得水準が高い人達は、そのことが幸福度を高める要因なのではない。しかし、低所得水準の人達が、そのことにより幸福度を低めている。供給サイド重視の結果、生じてしまう所得格差に関しては、税制や社会保障制度により徹底した所得再分配政策をすることが、人々の幸福度を高めることになるのではないだろうか。分析の結果から、このような所得再分配政策の妥当性が支持されている。

ところで、ヨーロッパでは、近年、「フレキシキュリティ」というユニークな雇用政策が採られている。つまり、グローバル化や国際競争力の激化に対応していくために、労働市場を流動化していくと同時に、手厚い社会保障制度を導入したり、積極的な労働市場政策（職業訓練）などを行ったりするのである。フレキシキュリティとは、そもそもフレックスとセキュリティという二つの言葉からなる造語であるが、労働需要側、労働供給側の両面をバランスよくサポートしていく施策だと言えるだろう。

つまり、経済政策において、現在、供給面、需要面の両側面をサポートするような総合的な施策が、必要となってきたのではないだろうか。規制緩和、国際競争力を高めていくことを重視しつつも、同時に、経済的な弱者にならざるをえない人達を徹底的に財政支援していくことが必要であり、そこを重点的に財政配分していくべきなのである。

第2節 選挙に対する関心を高める政策

人々は選挙権を行使し、自分の意見が政治プロセスのなかに組み込まれていくことを実感していくと、幸福を感じると考えられる。このとき、単純に考えれば、投票率を高めることが全体の幸福度を高めることにつながることになる。Lijphart (1999) は、経済的レベルが高くなるに伴い、投票率が上昇する傾向があることを明らかにしているが、施策としては、どのようにすればよいのだろうか。

人々が合意形成型民主主義を採っている国の多くでは、投票率向上のために義務投票制を採っている。国によって異なるが、さまざまな罰則を設けている。罰則の厳しい国では、投票率が高くなっていることは、言うまでもない。投票率を上昇させることは、義務投票制を設け、罰則を厳しくすることで出来ると考えられる。しかしながら、罰則を加えることは、選挙に投票できる権利の自由を阻害することが懸念される。自由の阻害は、幸福度を下げる可能性がある。

外発的な動機ではなく、内発的な動機から投票行動を行うことが、おそらく人々の満足度を一層高めるにちがいない。そういった意味からも、人々が政治自体に関心を持ちやすいような雰囲気づくりをすることが大切である。政治的活動の場をオープンにし、人々に政治に関する情報が入りやすいようにしたり、メディアなどで政治や選挙に関することが自由に伝えられたりすることも、重要なのではないだろうか。

第3節 その他の政策

教育

高度な教育を受ける環境、特に英語能力の向上に力を入れた教育環境を整えることは、幸福度を高めるために重要な政策であると考えられる。自国の制度を整えるだけに留まらず、ODA（政府開発援助）が教育投資に利用されるようにするなど、アジア全体を考慮した政策をすべきである。例えば、初等教育からの早期英語教育の導入が挙げられる。また、母国語を英語とする留学生の積極的な受け入れを行うことにより、国際交流の機会を創出することなどが考えられる。

ストレス対策

職業に関して、他の職業従事者に比べ、主婦や退職者は幸福であるということが示された。主婦や退職者は、自身が家計を支える必要がなく、なおかつ、仕事によるストレスや責任から解放されていることが、幸福につながっていると考えられる。

近年、日本では労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が、6割を超える状況にある。また、精神障害等に係る労災補償状況を見ると、請求件数、認定件数とも近年、増加傾向にある。このようななかで、心の健康問題が労働者、事業場及び社会に与える影響は、今日、ますます大きくなっており、事業場において、より積極的に労働者の心の健康の保持増進を図ることは、非常に重要な課題

となっている。¹³ よって、労働者をストレスなどの精神的負担から保護する制度を整える必要があると言える。例えば、過重労働によるストレス対策としては、ワークシェアリングなどの政策が効果的であるのではないか。

介護の社会化など

アジアの国のなかで最も高齢化が進展しているのは日本であるが、韓国、シンガポールなど追随してくる国が、今後多くなることが予想できる。他のアジア諸国でも、将来、介護は大きな社会問題になるだろう。EPA（経済連携協定）によりインドネシアから日本に介護士が来るようになり、この分野での人材が今後各国で必要となる。介護の社会化に向け、各国が人材や法整備の面で手立てを取る必要があるだろう。アジアでは、伝統的に家族が要介護者を看ている。しかし、現代では高齢化社会による要介護者の増加により、家族への精神的、肉体的負担が顕著になり、家族内だけでは介護が困難になっている。そこで、介護の社会化に向け、各国が人材や法整備の面で手立てを取る必要があるだろう。

信仰的自由の確保

分析から、人々の精神面、特に、超越した存在を重要に思う人ほど幸福であるということが示された。宗教的なものを重要に思うことは個人のアイデンティティを確立することにおいて、重要な要因の一つであると共にアイデンティティを維持することにも必要なものであると考えられる。そのため、信仰や宗教の選択は自由であるべきであり、そのことを保障されなければならないのではないだろうか。

日本では、憲法によって信仰の自由が保障され、どの宗教を信仰することも許されている。しかしながら、国によって国教が定められている国や、憲法上は信仰の自由を保障しながらも、特定の宗教に対して宗教活動を制限している国がある。

国民の幸福度を増加させるためには、特定宗教の強制や禁止をやめ、国民が自由に信仰活動できる環境を整える必要がある。

¹³ 厚生労働省『労働者の心の健康の保持増進のための指針について』より引用。

おわりに

本論文では、アジア・バロメーター2004によるマイクロデータを用いて、「主観的な幸福度」の規定要因を多変量分析による手法で、明らかにした。その結果から、国民を幸福にするための政策についても述べてきた。

しかし、以下のような課題も残されている。

アジアの国それぞれの幸福の規定要因に関する分析を行い、国際比較をするということである。国際比較のためには、各国それぞれの国の経済、制度など、詳しい調査とデータの精査が必要となる。今後、このことに着手し、国際比較することは直近の課題である。

さらに、我々が用いたデータはクロスセクションデータであったため、幸福度と各変数に逆の因果関係が生じている可能性があることである。因果関係を特定するためには、今後、パネルデータを使用し、分析する必要がある。これはパネルデータの整備が待たれるところである。

人々の幸福度を上昇させるためには、前章に記述したように、さまざまな政策や制度の改変を行う必要がある。また、社会・経済情勢の変化や価値観の移り変わりによって、人々の幸福に影響を与える要因が変化してくる可能性もある。今後、より詳細な調査を継続的に行うことで、今回以上の具体的な提言を行うことができるのではないだろうか。

しかしながら、本論文によって幸福を規定する様々な要因が明らかとなり、政策の方向性を示唆できたことは、その一歩となりえたのではないかと考える。

謝辞

本稿において、分析を行うに当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから、「躍動するアジアの価値観（アジア・バロメーター2004）生活意識と文化に関する国際比較調査」（猪口孝氏）の個票データの提供を受けた。ここに感謝の意を記したい。

参考文献・データ出典

《先行論文》

Amado Peir (2007), “Happiness, satisfaction and socioeconomic conditions : some international evidence”, Luigino Bruni and Pier Luigi Porta eds, Handbook on the economics of happiness, UK, Edward Elgar, PP. 430-442

Blanchflower and Oswald (2004), “Well-Being Over Time in Britain and the USA” *Journal of Public Economics*

Bruno S. Frey and Alois Stutzer (2002), “Happiness and Economics: How the economy institutions affect human well-being”, (佐和隆光監訳、沢崎冬日訳、2005、『幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か』、ダイヤモンド社、185-209 頁)

Daly, Herman E., and John B. Cobb (1989), “For the Common Good: Redirecting the Economy towards Community, the Environment, and a Sustainable Future”, London: Green Print

Masoud Moghaddam (2008), “Happiness, Faith, Friends, and Fortune- Empirical Evidence from the 1998 US Survey Data” *Journal of Happiness Studies*, Volume9

Nordhaus, William, and James Tobin (1972), “Is Growth Obsolete? NBER General Series no. 96”, New York: Columbia University Press

Tella, MacCulloch and Oswald (2003), “The Macroeconomics of Happiness”, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 85 No. 4

Zolatas, Xenophon (1981), “Economic Growth and Declining Social Welfare”, Athens: Bank of Greece

色川卓男 (2004)、「女性の幸福感はどう変化しているか」、樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況—デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社、10 章、261-282 頁

大竹文雄 (2004)、「失業と幸福度」、『日本労働研究雑誌』、528 号、59-68 頁

真鍋一史 (2006)、「アジアにおける幸福と満足の文化」、『社会学部紀要』、100 号、55-70 頁

《参考文献》

Arend Lijphart (1999), “Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries”, (河野勝・真淵勝監修、粕谷裕子訳、2005、『民主主義対民主主義』、勁草書房)

Giovanni Sartori (1996), “Comparative Constitutional Engineering: An Inquiry into Structures”, Incentives and Outcomes, Second Edition, (岡沢憲英監訳、工藤裕子訳、2000、『比較政治学』、早稲田大学出版部)

《データ出典》

厚生労働省ホームページ 統計要覧、2008年11月5日最終アクセス、
<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/youran/index-kousei.html>、
総務省ホームページ、2008年11月5日最終アクセス、
<http://www.soumu.go.jp/>
総務省統計局ホームページ、2008年11月5日最終アクセス、
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm>
外務省ホームページ、2008年11月12日最終アクセス、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>